



タイトル Title	古林喜楽博士略歴・著作目録 (古林喜楽博士記念號)(List of Books and Articles by Dr. Yoshimoto Kobayashi (Kobayashi Commemorative Issue))
著者 Author(s)	
掲載誌・巻号・ページ Citation	国民経済雑誌,114(2):114-120
刊行日 Issue date	1966-08
資源タイプ Resource Type	Departmental Bulletin Paper / 紀要論文
版区分 Resource Version	publisher
権利 Rights	
DOI	
JaLDOI	10.24546/00170917
URL	http://www.lib.kobe-u.ac.jp/handle_kernel/00170917

古林喜楽博士略歴・著作目録

略 歴

- | | |
|-------------|---|
| 明治35年 5月26日 | 岩手県一関市に生る |
| 大正 10年 3月 | 兵庫県立神戸商業学校卒業 |
| 大正 13年 3月 | 神戸高等商業学校修了 |
| 昭和 2年 3月 | 京都帝国大学経済学部卒業 |
| 昭和 2年 6月 | 和歌山高等商業学校講師 |
| 昭和 3年 10月 | 和歌山高等商業学校教授 |
| 昭和 3年 11月 | 大礼記念章授与 |
| 昭和 3年 12月 | 叙従7位 |
| 昭和 5年 12月 | 叙正7位 |
| 昭和 6年 4月 | 神戸商業大学附属商学専門部教授 |
| 昭和 7年 3月 | 神戸商業大学助教授 |
| 昭和 8年 5月 | 叙従6位 |
| 昭和 10年 11月 | 叙正6位 |
| 昭和 12年 3月 | 経営学研究のため昭和14年6月11日までドイツ、イタリー、アメリカ合衆国に在留 |
| 昭和 13年 6月 | 叙従5位 |
| 昭和 15年 4月 | 神戸商業大学教授 |
| 昭和 16年 9月 | 叙正5位 |
| 昭和 17年 5月 | 叙勲4等授瑞宝章 |
| 昭和 17年 12月 | 兼九州帝国大学法文学部講師 |
| 昭和 19年 2月 | 経営計録講習所第二本科（男子）科長 |
| 昭和 19年 4月 | 経営計録講習所講師 |
| 昭和 19年 6月 | 大東亜研究所研究員 |
| 昭和 19年 8月 | 補経営機械化研究所員 |
| 昭和 19年 10月 | 官制改正に依り神戸商業大学教授より、神戸経済大学教授になる |
| 昭和 20年 6月 | 日本学術振興会学術部第78小委員会（航空関係工業に於ける勤労能率増進）委員 |
| 昭和 21年 4月 | 叙勲三等授瑞宝章 |

- 昭和 21 年 4 月 兼京都大学経済学部講師
- 昭和 21 年 6 月 敏従 4 位
- 昭和 23 年 4 月 兼神戸経済大学予科講師
- 昭和 23 年 7 月 大学設置委員会の資格審査合格
- 昭和 23 年 9 月 兼昭和23年度後期予科講師
- 昭和 24 年 4 月 兵庫県産業研究所参与
- 昭和 25 年 9 月 兼文部省大学学術局学術課学術奨励審議会(学術用語分科審議会)専門委員
- 昭和 25 年 12 月 日本学術会議会員に当選 (第 2 期)
- 昭和 26 年 12 月 兼神戸大学経営学部教授
- ” 補神戸大学評議員
- 昭和 28 年 1 月 神戸船員地方労働委員会委員
- 昭和 28 年 8 月 経営学博士の学位を授与さる (学位論文「賃銀形態の研究」)
- 昭和 28 年 12 月 日本学術会議会員に当選 (第 3 期)
- ” 神戸大学長
- 昭和 31 年 5 月 フランス, ドイツ, 連合王国, スイスの各国へ出張
- 昭和 31 年 7 月 大学設置審議会委員
- 昭和 31 年 12 月 日本学術会議会員に当選 (第 4 期)
- 昭和 33 年 4 月 大学設置審議会副会長
- 昭和 34 年 12 月 大学院経営学研究科長
- ” 日本学術会議会員に当選 (第 5 期)
- 昭和 37 年 11 月 日本学術会議会員に当選 (第 6 期)
- 昭和 39 年 2 月 神戸市校区調整審議会会長
- 昭和 39 年 6 月 西ドイツ, フランス, イタリア, 連合王国, スイス, オランダへ海外研修旅行
- 昭和 39 年 9 月 兼東北大学経済学部講師
- 昭和 40 年 11 月 日本学術会議会員に当選 (第 7 期)
- 昭和 41 年 3 月 神戸大学を定年により退官
- 昭和 41 年 4 月 関西学院大学教授 (商学部)
- 昭和 41 年 5 月 日本学術会議訪米視察団で渡米

著 作 目 録

— 著 書 —

経営労務論	東洋出版社	昭和11年
戦時労務と経営	甲文堂書店	昭和18年
経営経済学	三笠書房	昭和25年
賃金形態論	森山書店	昭和28年

— 訳 書 —

小西文夫(筆名)ファイヒテにおける弁証法	弘文堂	昭和2年
----------------------	-----	------

— 監 修 —

労働調査協議会労働組合実務便覧	大月書店	昭和33年
G. シュミット 現代経営学批判	ミネルヴァ書房	昭和35年

— 論 文 —

ミルの生産論に就て	商学論叢 第2巻第3号	昭和2年11月
ミルの分配法則論と其分配理論との関係	内外研究 第1巻第1号	昭和3年3月
経営学の特質に関するファルクの見解	内外研究 第1巻第2号	昭和3年7月
経営概念の規定に就て	経営経済研究 第7号	昭和3年10月
フェルスホーフェンの合理化限界観	内外研究 第2巻第2号	昭和4年6月
企業の経済形態	内外研究 第2巻第4号	昭和4年12月
経営学に於ける経済性概念について	内外研究 第3巻第2号	昭和5年7月
流れ作業について	内外研究 第3巻第3号	昭和5年10月
企業概念の規定に就て	内外研究 第4巻第1号	昭和6年2月
経営本質論の批判	経営と経済 第2巻第5号	昭和6年5月
ビドー管理法について(研究)	国民経済雑誌 第52巻第1号	昭和7年1月
不況対策の動き	神戸商大新聞 第245号	昭和7年8月
独立小売店と連鎖店との価格の比較(資料)	国民経済雑誌 第53巻第3号	昭和7年9月
世界各国に於ける輸入阻止策及び障碍		
—自1931.12.1至1932.9.30(資料)	国民経済雑誌 第53巻第6号	昭和7年12月
独逸に於ける合理化実績(資料)	国民経済雑誌 第54巻第1号	昭和8年1月

戦後独乙に於ける時間研究

——Refa, AWF の研究を中心として——	国民経済雑誌	第54巻第1, 2号	昭和8年1, 2月
社会主義競争と労務組織	神戸商大新聞	第253号	昭和8年4月
経営労務過程組織化の発展(論説)	国民経済雑誌	第54巻第6号	昭和8年6月
顧客動機と小売経営形態(資料)	国民経済雑誌	第55巻第1号	昭和8年7月
独逸の失業減少法(資料)	国民経済雑誌	第55巻第3号	昭和8年9月
テイラーに於ける労務過程組織化(論説)	国民経済雑誌	第55巻第4号	昭和8年10月
独逸に於ける中小経営の再認識(資料)	国民経済雑誌	第55巻第5号	昭和8年11月
独逸の第二次失業減少法(資料)	国民経済雑誌	第55巻第6号	昭和8年12月
米国に於ける科学的経営法普及状態の調査 (資料)	国民経済雑誌	第56巻第2号	昭和9年2月
米国に於ける工場災害(資料)	国民経済雑誌	第56巻第4号	昭和9年4月
米国に於ける小売商公正競争規約(資料)	国民経済雑誌	第56巻第5号	昭和9年5月
合理局の賃銀制度提案を評す	神戸商大新聞	第266号	昭和9年5月
工場内の作業に対する請負制度	日本工業協会々報	第18号	昭和9年6月
手工業に於ける機械化(資料)	国民経済雑誌	第57巻第1号	昭和9年7月
組賃銀支払制度(論説)	国民経済雑誌	第57巻第2号	昭和9年8月
科学的管理法の解剖	経営研究	第3巻第2号	昭和9年9月
英国に於ける企業結合と過剰生産設備の整理 (資料)	国民経済雑誌	第57巻第4号	昭和9年10月
カルテルの価格釣り上げ禁止法(資料)	国民経済雑誌	第57巻第5号	昭和9年11月
日本経営学会第九回大会(資料)	国民経済雑誌	第57巻第5号	昭和9年11月
ナチスの「労働の喜び」	神戸商大新聞	第271号	昭和9年11月
米国に於けるサイエンティフィック・マネ ジメント	経営学年報	第一輯	昭和10年1月
規範科学としての個別経済学説	商業研究所講演集	第73冊	昭和10年2月
規範科学としての個別経済学(論説)	国民経済雑誌	第58巻第3, 4号	昭和10年3, 4月
杉本秋男氏著「商店位置と商店街の研究」 (紹介及批評)	国民経済雑誌	第58巻第6号	昭和10年6月
退職積立金法案について	神戸商大新聞	第280号	昭和10年9月
ニックリッシュの経営学防衛	神戸商大新聞	第281号	昭和10年10月
基礎賃率の階段	神戸商大創立30周年記念論文集		昭和10年10月
職能研究(論説)	国民経済雑誌	第59巻第5号	昭和10年11月

ビドー賃金制度について	原価計算(日本会計学会編)	昭和10年12月
ニックリッシュの経営学防衛	経済科学—44権威集(神戸商 大新聞部編)	昭和11年1月
組織論に於ける労務の過程研究(論説)	国民経済雑誌 第60巻第5号	昭和11年5月
国民経済的経営学	神戸商大新聞 第289号	昭和11年6月
サイエンティフィック・マネジメントと 米国経営学	「米国の経営学」(森山書店)	昭和11年6月
歴史学派に就て——経営史に関連して	丘人 第215号	昭和11年12月
ニックリッシュに於ける公正賃銀	経営学論集 第11輯	昭和11年12月
賃銀制度の発展(論説)	国民経済雑誌 第62巻第1号	昭和12年1月
ナチス企業経営者	エコノミスト 第17巻第26号	昭和14年9月
ナチズム経営学の見地(論説)	国民経済雑誌 第67巻第5号	昭和14年11月
池内信行氏著「経営経済学の認識対象」 (紹介及批評)	国民経済雑誌 第68巻第1号	昭和15年1月
独逸の戦時食糧経済(資料)	国民経済雑誌 第68巻第2号	昭和15年2月
ナチス下の経営学	経営学論集 第14輯	昭和15年4月
独逸の経営協同体と賃銀制度(論説)	国民経済雑誌 第68巻第6号	昭和15年6月
独逸に於ける金属工業労働者の養成(資料)	国民経済雑誌 第69巻第1号	昭和15年7月
独逸の戦時企業金融(資料)	国民経済雑誌 第69巻第2号	昭和15年8月
ナチスの資本統制と企業経営(論説)	国民経済雑誌 第69巻第3号	昭和15年9月
独逸の公債保有制の期限到来と配当政策(資料)	国民経済雑誌 第69巻第5号	昭和15年11月
賃金の作業系数と社会系数(資料)	国民経済雑誌 第70巻第3号	昭和16年3月
独逸の経営計算統制と適正利潤(論説)	国民経済雑誌 第70巻第4号	昭和16年4月
馬場敬治教授著「組織と技術の問題」 (紹介及批評)	国民経済雑誌 第70巻第6号	昭和16年6月
結成期の独逸経済団体(論説)	国民経済雑誌 第72巻第1号	昭和17年1月
ドイツの経済指導	新体制国民講座 第7輯	昭和17年1月
米国の国防労働力(資料)	国民経済雑誌 第72巻第3号	昭和17年3月
作業の等級と業績賃金(資料)	国民経済雑誌 第73巻第3号	昭和17年9月
科学的管理制度の新課題	工業経営 第1号	昭和17年9月
経営労務に対する統制(論説)	国民経済雑誌 第73巻第4号	昭和17年10月
独逸労働戦線と企業経営の制度的関連	上田貞次郎博士記念論文集 第1巻「経営経済の諸問題」	昭和17年10月

生産力拡充と労働能率	経営学論集 第16輯	昭和18年5月
経営学基本問題の最近の傾向（学界大観）	国民経済雑誌 第75巻第1号	昭和18年7月
経営の協同体論	神戸商大新聞部編「経済及び 経済学の再出発」	昭和19年1月
戦力増強と勤労管理（研究）	国民経済雑誌 第76巻第1号	昭和19年1月
経営労務統制最近の推移（学界大観）	国民経済雑誌 第76巻第6号	昭和19年6月
米国の労働組合新立法	エコノミスト 第25巻第17号	昭和22年9月
クローズドショップの問題（研究）	国民経済雑誌 第79巻第3、4号	昭和23年9月
英米労組の政治闘争	労働評論 第3巻第12号	昭和23年12月
経営者論について	工業経営 第3号	昭和25年3月
米国の炭坑争議について——1949—50年 ——（研究）	国民経済雑誌 第82巻第1号	昭和25年6月
労働組合と経営職能	経営学論集 第21輯「経営学 の基本問題と労務管理の諸問 題」	昭和25年10月
労働法規を改悪するな（時評）	国民経済雑誌 第84巻第1号	昭和26年7月
資本主義初期の賃銀形態（研究）	国民経済雑誌 第84巻第3号	昭和26年9月
日中貿易の促進（時評）	国民経済雑誌 第86巻第2号	昭和27年8月
職階給の意味——職階給の沿革に関連して ——（研究）	国民経済雑誌 第86巻第3号	昭和27年9月
ニックリッシュ教授を偲びつつ	工業経営 第4号	昭和28年6月
休戦と平和経済（時評）	国民経済雑誌 第88巻第2号	昭和28年8月
シュマーレンバッハの経営学方法論上 における地位（研究）	国民経済雑誌 第88巻第5号	昭和28年11月
Kondolenz für den Tod des Herrn Prof. Dr. Dr. h. c. Eugen Schmalenbach	国民経済雑誌 第91巻第6号	昭和30年6月
国際経営学会に列して	PR 第8巻第1号	昭和32年1月
Advanced Training for Business Executives in Japan	The Annals of the School of Business Administration	昭和32年12月
西ドイツにおける労使関係を实地にみて	PR 第9巻第3号	昭和33年3月
平井経営学に想う	「経営理論と経営政策」（平井 泰太郎博士記念論文集）	昭和34年6月
ニックリッシュ経営学の秘話（研究）	国民経済雑誌 第100巻第6号	昭和34年12月

平井経営学の構想——「経営学入門」の再 評価——（研究）	国民経済雑誌 第102巻第4号	昭和35年10月
I L O の職務評価研究に関連して（研究）	国民経済雑誌 第104巻第4号	昭和36年10月
On Some Peculiarities of the Japanese Wages System	The Annals of the School of Business Administration	昭和36年12月
共同決定十年の実践（資料）	国民経済雑誌 第105巻第6号	昭和37年6月
「労働は商品である」対「労働は商品でない」 ——経営労務論の研究対象に関連して	国民経済雑誌 第106巻第4号	昭和37年10月
西独における経営参加10年	神戸大学経営学部研究年報9	昭和37年12月
経営学の進展のために（論文）	「経営・会計の理論」（佐々木 吉郎博士還暦記念論文集）	昭和37年2月
稲葉襄著「中小工業経営論（序説）」（書評）	国民経済雑誌 第107巻第2号	昭和38年2月
経営学第二（文献紹介）	神戸経営 第2号	昭和38年7月
労務管理論研究の方法論序説	ビジネスレビュー第11巻第2号	昭和38年10月
大戦直後の米国における労働争議（資料）	国民経済雑誌 第109巻第6号	昭和39年6月
労務論の経営学的研究	「労務管理と経営学」日本経営 学会編 ダイヤモンド社	昭和39年11月
嵐にさらされる日本の企業と生産性向上の 問題	経営教室 第2巻第12号	昭和39年12月
経営学への反省	経営科学 第4巻第1号	昭和41年1月
経営学界ウラバなし	経営科学 第4巻第3号	昭和41年3月
学である経営学と学でない経営学	近代経営 第11巻第5号	昭和41年4月
賃金の経営学的研究	神戸大学経営学部研究年報12 （海道進，小菅一栄作）	昭和41年6月

執 筆 者 紹 介（執筆順）

山本安次郎……	京都大学経済学部教授	経済学博士
馬場克三……	九州大学経済学部教授	経済学博士
藻利重隆……	一橋大学商学部教授	商学博士
稲葉襄……	神戸大学経営学部教授	経営学博士
市原季一……	神戸大学経営学部教授	経営学博士
海道進……	神戸大学経営学部教授	経営学博士